

学前年の5歳児を対象に1年分の保育料と同額を保護者に返還するという町もあるが考えはどうかお伺いします。

福井町長

少子化対策に取組んできた施策の一つが出生祝金制度ですが、高額であれば子どもをつくろうという動機づけになると思うが、出生時に数万円の現金を渡して、子どもを増やそうと思うのか疑問に思います。また、子どもにより祝金の額が違うというのも生まれた子どもの価値が違うようで適切でない気がします。育児が子どもの数が増えるほど大変だと考えるなら、その問題を解決する方策を考えるべきだと思う。来年度より第3子以降、保育料を無料にするが、地方創生計画の中で保育料の減免、子育て支援の方策を検討したい。

久岡住民福祉課長

出生祝金、第3子以降10万円という市町村もありますが、この出生祝金制度に

ついては、他町村との比較検討は非常に難しく、その市町村独自の考え方になると思います。本町としては、27年4月より子育て支援として、保育料の軽減と第3子以降の保育料の無料化に取り組みます。現時点での

孤独死対策の強化を

藤元 雅文 議員

出生祝金10万円の支給については考えていません。5歳児の実質保育料無料化については、子育て支援として保育料の軽減化に取り組むため国の動向にあわせて進めたい。

人間として誕生した以上、死は避けることはできませんが、せめて息を引き取る時ぐらいいは、子や孫、親しい友人に見守られながら安らかに旅立てる状況であって欲しいものだと思います。この問題を再度取り上げたのは、ここ数か月で2人の方が孤独死された事実があり、また、1人暮らし高齢者、高齢者世帯がさらに増え孤独死で亡くなる可能性が高まっているからです。孤独死対策の基本は、身近な兄弟、子ども、親戚、友人などとの関係を常日頃

大事にしておくことと同時に地域での人間関係を豊かなものにしておくことです。行政としても取り組みの一層の努力と工夫が必要だと思います。本町での現状は、緊急通報用電話の貸与対象者の範囲を広げ台数を増やす必要があるのではないかと。また、個人宅の訪問を業とする事業者の協力を広く求める必要があるのではないかと。

福井町長

孤独死を対象とした調査をしていませんので、その

現状は把握できていません。現在、緊急通報電話の貸与、徳新専売所や販売車「とくし丸」、民生委員、老人クラブの方々による見守り活動が行われていますが、孤独死を防ぐには十分ではない状況です。今後、できる限り有効な手立てを検討したいと考えています。

百々健康生活課長

平成27年2月現在、電話保有台数23台のうち使用設置台数は20台となっており、申請書の提出があれば毎月1回の「地域ケア会議」において、その必要性を検討し選考しています。県との協定による協力機関は15団体となっており、牟岐町では、住民福祉課、健康生活課などが連絡先の窓口の役割を果たしています。

万全の備えを

藤元議員

2月6日、震度5強の地震を体験し、行政として明らかになった教訓や問題点、課題は何か。

福井町長

今後の課題は、地震後の適切な情報伝達ですが、防災行政無線が半日程度利用

震災時、大規模な停電が考えられ、被災地に近い人ほど情報が伝わらない状況が現実になります。大規模地震の場合、住民のみならず、気象庁や役場からの放送を待ったり、当てにすることなく、ただちに避難することを普段から伝えておいた方がよい結果が出るのではないかと。また、現役場に全職員の参集を求め、計画は危険すぎるし、現実的ではないのではないかと。62箇所の緊急避難場所を指定していますが、せめてお年寄り、子どもなどを収容するテント、簡易トイレなどを備蓄する工夫が必要ではないかと。仮設住宅敷地の目途も早めにつけておくべきではないかと。